

海外旅行の現状

下開 千春

< 海外旅行への高い潜在需要 >

1964年の海外旅行自由化以降、日本の海外旅行者数は急激に増加してきた（図表1）。しかし、2001年の米国同時多発テロ事件によって伸び率は過去最低を記録し、2003年に入っても、イラク戦争やSARSなどさまざまな不安定要因によって、海外旅行は低調である。

それでも、海外旅行は人気が高く、参加したい人は依然として多いようだ。『レジャー白書 2002』によれば、2001年、余暇活動としての海外旅行の参加希望率は48.4%と、約2人に1人が参加を希望したが、参加希望率から実際の参加率を差し引いた潜在需要は、海外旅行が最も高く34.3%であった。

< 性・年齢層別に大きく異なる出国率 >

では、どのような人が海外旅行に出かけているのだろうか。性・年齢層別に、人口に対する海外旅行者数の比率で出国率をみてみると、2001年に最も出国率が高かったのは、女性20代の25.1%であった（図表2）。旅行者数が延べ人数であるため、厳密に言えば割合は低くなるが、女性20代の約4人に1人が海外旅行に出かけたことになる。

ついで高かったのは、男性30代の22.5%。40代や50代でも出国率は2割前後を維持しているが、60歳以上では約1割と低い。男性の場合には、ビジネスでの出張旅行があることが出国率を高めているようだ。一方、女性では、30代以上において各年代の男性と比較すると軒並み低くなっている。このように、性・年齢層別で海外への出国率には差がみられる。

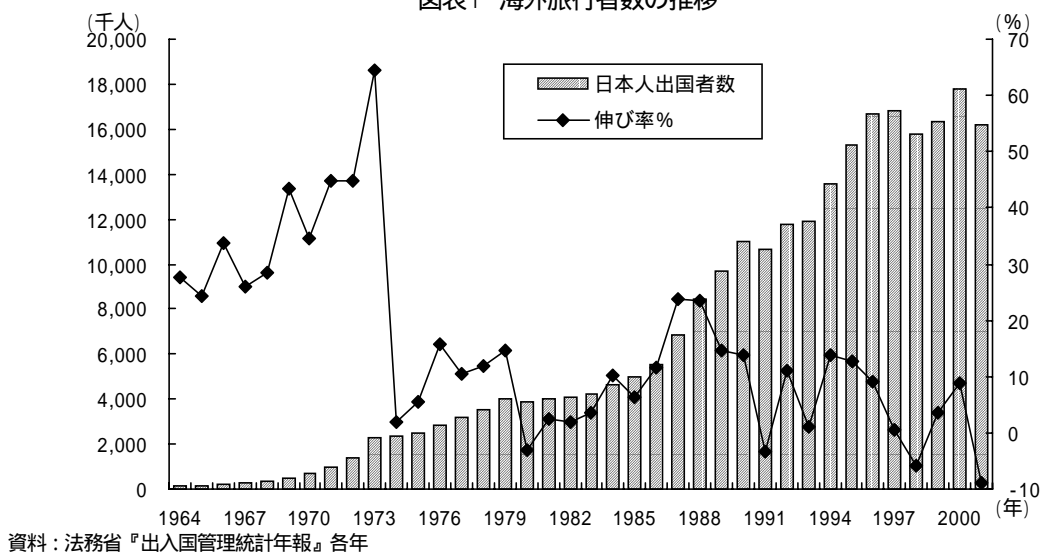
< 低下する海外旅行費用 >

ツーリズム・マーケティング研究所の「海外旅行志向調査」によれば、2002年、海外旅行の阻害要因で最も回答が多かったのは「費用がかかりすぎる」であった（図表省略）。ついで「治安が心配である」となった。「費用」が最も参加を妨げている理由であるならば、経済的自由度の高い若い女性や、出張旅行のため自分の懐からの支出ではない中高年男性の参加が高いことは当然の結果といえる。

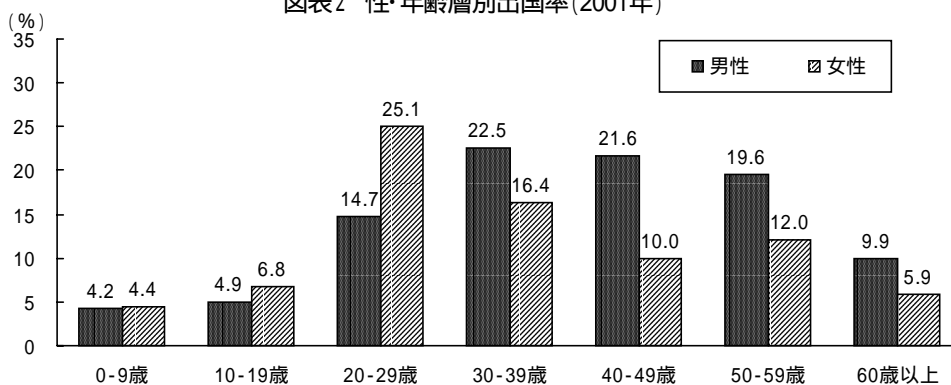
しかし、第一の阻害要因とされる海外旅行費用は、低下傾向にある（図表3）。海外旅行の平均旅行総費用は、2001年で29.6万円。1995年の40.4万円から、過去6年間で10.8万円も低下しているのである。

本来ならば、旅行費用の低下は参加率を高めるはずだが、前述したさまざまな不安定要因に加え、デフレによる収入の低下が参加の壁を高くしているようだ。しかし、不況の出口が見えない暗い世相の中だからこそ、デフレのメリットを活かし、できる範囲で海外旅行を楽しんでみてはどうだろうか。はやく世界情勢が安定してほしいものである。

図表1 海外旅行者数の推移



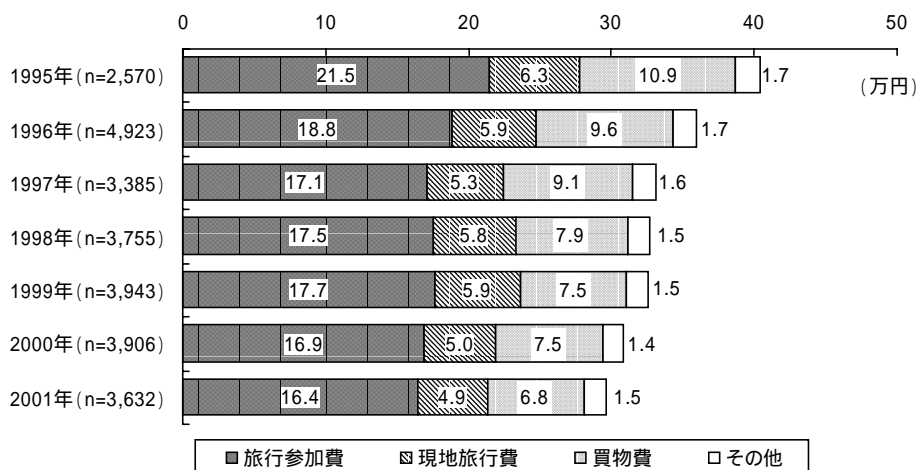
図表2 性・年齢層別出国率(2001年)



注：海外旅行者数は延べ数である

資料：法務省『出入国管理統計年報』、総務省統計局「10月1日現在推計人口」からJTB『JTB REPORT 日本人海外旅行のすべて』(2002)が作成

図表3 旅行費用の推移



注：2000年までのデータは日本交通公社の調査による。2001年データはツーリズム・マーケティング研究所の海外旅行実態調査

資料：JTB『JTB REPORT 日本人海外旅行のすべて』(2002)